

事務事業評価シート (評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	自治体情報セキュリティ強化対策事業					②事業番号	2114
③事業類型	6. 内部管理事業			④開始年度	平成 28 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称 泉南市情報セキュリティポリシー
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	10	細目 6
⑨担当部名	総務部			⑩担当課名	総務課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 大阪版自治体情報セキュリティクラウド	① 府下参加団体セキュリティインシデント検知数	件
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
自治体のセキュリティレベルの底上げを図ることを目的に、府内市町村が個別に設置している、Webサーバ等の監視対象を大阪府と府内市町村が協力して集約し、高度なセキュリティ対策を実施する。セキュリティ対策の強化を図るため、地方公共団体を相互に接続する行政専用ネットワーク(LGWAN)とインターネット接続系システムを分離するための対策を講じる。具体には、財務会計などLGWANを活用する業務用システムと、Web閲覧や、インターネットメールなどのインターネット系システムとの通信経路を分離する。	① 本市セキュリティインシデント検知数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
高度な情報セキュリティ対策を講じる。	① 高レベルセキュリティインシデント検知件数	件
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
情報セキュリティの強化につながる。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	3 高度情報化の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	府下参加団体セキュリティインシデント検知数	件	353,250,197	1,106,764,507	1,403,620,782	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	本市セキュリティインシデント検知数	件	3,934,276	6,358,285	9,451,266	—	—	
活動指標②								主にインターネットからの過剰な通信や脆弱性を突いた攻撃の疑いがある通信が大幅に増加している。
活動指標③								
成果指標①	高レベルセキュリティインシデント検知件数	件	0	0	0	0	—	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.15	0.14	0.14	0.14		
	正職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		R3の直接事業費の増加は情報セキュリティ強化対策事務事業業務委託料が更新により発生する見込のため。
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,544	1,420	1,370	1,370		
	直接事業費	千円	6,543	6,603	6,664	70,826		R3の直接事業費の増加は情報セキュリティ強化対策事務事業業務委託料が更新により発生する見込のため。
	総事業費	千円	8,087	8,023	8,034	72,196		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		R3の直接事業費の増加は情報セキュリティ強化対策事務事業業務委託料が更新により発生する見込のため。
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	8,087	8,023	8,034	72,196		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	府内各市町村ごとにインターネット接続を行い、セキュリティについても、独自に対策を講じていたが、平成28年度に大阪府が大阪版自治体情報セキュリティクラウドを構築し、より強固なセキュリティ対策を施す取組を開始(運用は平成29年4月から実施)したため、これに参加した。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	インターネットからの攻撃などに備えるため、今後もセキュリティ対策に万全を期する必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔1〕の評価	A
評価項目			評価及び理由・説明等					
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)			ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	高度な情報セキュリティを維持できる。				

〔2〕有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔2〕の評価	A
②期待どおりの成果が得られていますか。			ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	重要なICTインフラであり、情報セキュリティの強化に結びついている。				
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)			ア. ある イ. ない	インターネットからの過剰な通信等が増加している中、重大なインシデント及び障害は見受けられず、十分な成果を得ている。				
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。			ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	庁内において、他に類似の目的を持つ事務事業は存在しない。大阪府が事業主体となり、各自治体が参画することで、現状において、より高度な情報セキュリティの構築が可能になっている。				

〔3〕効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	〔3〕の評価	A
⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)			ア. ある イ. ない	大阪版自治体情報セキュリティクラウドの利用、インターネット系システムの保守に関し、セキュリティ対策の強化上、必要最低限の経費により行っている。				

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア

ア. 現状のまま継続

イ. 見直しのうえで継続

ウ. 終了
↓
(年まで)

エ. 休止
↓
(年から)

オ. 廃止
↓
(年から)

＜今後の展開方針＞

a. 重点化する(集中的なコスト投入)

b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)

c. 効率化する(コストを下げる)

d. 簡素化する(規模を縮小する)

e. 統合する(他の事務事業と統合する)

①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—